

『仏教福祉』終刊に寄す

浄土宗大本山

増上寺法主 中 村 康 隆

『仏教福祉』がこの十七号をもってその永く輝かしい歴史に一応の終止符をうつという。新年度から佛教大学に新たに総合仏教研究所が設置され、それに伴って発行母体の仏教社会事業研究所も吸収統合される運びとなるからとのことである。

仏教社会事業研究所開設は社会事業研究室創立後三年目とのこと、大正大学で直接渡辺・矢吹・長谷川諸先生の薫陶を受けて佛教大学の社会事業研究の祖とも仰がれた亡き秦隆真先生を所長として昭和四七年四月に発足し、その三年後の昭和五〇年三月に『佛教福祉』が創刊されて既に十六年、その間に積重ねた本誌の実績は永くわが国仏教社会福祉学の金字塔として残ることであろう。

佛教大学のこうした取組みの背景には、いわゆる福祉国家形成の推進があり、各仏教系大学での福祉学拡充が進捗し、東北福祉大や淑徳大の開創もあり、そうした気運の中で、日本仏教社会福祉学会の結成もなされたことなども考えられよう。この学会の結成は、昭和四一年五月高野山での印度学仏教学会大会の

機に山内高室院で仏教系諸大学有志の協議に基づき、同年十一月立正大学での創立総会で結実し、そして四四年四月学会年報一号が刊行、爾來昨秋の二一号まで年を追ってその充實發展の努力が続けられており、またその間には数多くの研究論文や著作が次々と發表されて、仏教福祉の論義は漸くその構築の地ならしが出来上りつつあるのが現状といえよう。

これらの諸論考から感ぜられるのは、その多くが仏教の福祉思想やその実践の史実を摘記しようとする範疇に属するということである。中には吉田久一氏の『日本近代仏教社会史研究』のように一定の社会史觀から整理されているものや、また孝橋正一氏の『社会科学と現代仏教』とか本誌四号九号での論說のように、いわゆる社会科学の見地から現代資本主義社会の構造欠陥への補完とする社会福祉と仏教との接点を模索される努力をされたものも見られるが。

このような社会福祉をもつて資本主義体制の構造的欠陥による補完的役割を果たすものとする指摘それ自体は必ずしも誤りとは断じ難いが、しかしそれが資本主義体制下だけの特有現象とせめつけ、階級闘争による社会發展の最終段階たる共產制社会では斯る補完的作業は不必要で生活の安寧は平等に付与されると解するとすれば、それは社会福祉の本質と原点とが常に社会体制の如何を問わず、人間の社会生活の充實を希求するものであることを見誤った論議としか言いようがないであらうと想われる。

フロムが説くように、現代社会にあつては資本主義下であれ共產主義下であれ、官僚制と經濟單元化との二大病痕の中で、人間疎外を助長する過程は進行し、そこからして機構の中の人間・機械化または道具化人間と、商品価値としての人間・商品化人間として個々人を把える冷酷さの中で、人格の独立と自由

と尊嚴とが見失われ、温かい人間関係・社会関係が崩壊に瀕する病態が生ずるとされているのである。社会福祉就中仏教福祉を必要とする状況は正しくかかる人間生活の混沌の中に存しているのである。

林靈法台下が本誌三号「仏教の実践の根拠となる世界観」及び九号「現代人の病理と精神衛生―精神医学と仏教の接点―」で、こうした現代文明の病理と社会人の精神構造についての鋭い指摘と反省を論じられたことは高く評価するべきであろう。何故なら、社会福祉の原点が人間の社会生活遂行上の安寧・福祉の充実の追求にある以上、その阻害要因は社会関係の中にも、個人の適応関係の中にも、更に言えば人間存在の実存的状況の中にも、求められねばならないからである。それを一定の社会体制の非にのみ帰因させる観点は短絡的偏向としか言う外はないであろう。

人類の究極の社会形態と誤信された共産主義体制の遙かに資本主義社会の自由競争体制に及ばなかったことは既に歴史の証明事となっているのである。交通通信生産交易手段の国際的発展に伴う新産業社会体制の発展が地球ファミリーの思想を醸成して、世界的に一国のみの利益をも許さぬ連帯と協調を重んずる和合・共生主義の抬頭しつつある現況の中に人類の輝かしい黎明の到来の待望される今こそ、社会主義的偏見を却けた本来の人間生活の意味が問い直され、その上に立つ生の充足の在り方が求められるべきであろう。こうした原点に立ち還るとき、本誌一号四号に掲げられた水谷先生の実践仏教学に根差す福祉論の提唱は、孝橋批判にも拘らず、新しい和合・共生時代を迎える今後の社会での仏教福祉学構築の一座標となるであろう。

『仏教福祉』の永年の貢献に対し満腔の謝意を呈して終刊を送る辞としたい。

合掌。